

## 償還 運用報告書 (全体版)

第20期<償還日 2022年8月15日>

# 新光世界インフラ株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2012年11月9日から2022年8月15日までです。	
運用方針	配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光世界インフラ株式ファンド	世界好配当ビュア・インフラ株式マザーファンド受益証券。
	世界好配当ビュア・インフラ株式マザーファンド	新興国および日本を含む世界各国のインフラ関連企業が発行する上場株式(預託証券を含みます。)、株式に類似する権利およびインフラ関連の上場投資信託証券(以下総称して「株式等」といいます。)
運用方法	株式等の実質組入比率については、原則として高位を保ちますが、マーケット環境や資金動向を勘案して実質組入比率を投資信託財産の50%程度を下限として引き下げる場合があります。 世界好配当ビュア・インフラ株式マザーファンドにおける有価証券の運用指図に係る権限の全部または一部を、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに委託します。なお、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部(株式等の投資判断の一部)を、グループ会社であるマッコーリー・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ(マッコーリー・インベストメント・マネジメント・ビジネス・トラストの1シリーズ)に再委託します。	
組入制限	新光世界インフラの株式ファンドの世界好配当ビュア・インフラ株式マザーファンド組入上限比率	制限なし。
	世界好配当ビュア・インフラ株式マザーファンド	株式等への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

愛称：インブランド

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光世界インフラ株式ファンド」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# 新光世界インフラ株式ファンド

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)		株式組入率 比	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落 率	(参考指数)	期中騰落 率			
16期 (2020年8月17日)	円 12,989	円 370	% △16.9	517,001.91	% △20.4	% 94.4	% 0.9	百万円 47
17期 (2021年2月15日)	12,950	330	2.2	541,541.45	4.7	95.3	0.2	59
18期 (2021年8月16日)	14,674	340	15.9	641,979.38	18.5	94.9	0.2	81
19期 (2022年2月15日)	15,952	370	11.2	694,302.08	8.2	95.1	0.2	81
(償還日) 2022年8月15日	(償還価額) 19,028.88	0	19.3	859,370.48	23.8	-	-	186

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total ReturnをアセットマネジメントOneが円換算したものです。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Returnは、公表している機関の知的財産です。同機関は、当該指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。同機関はファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

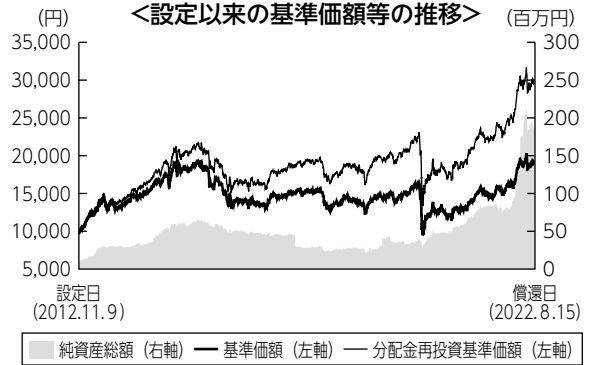
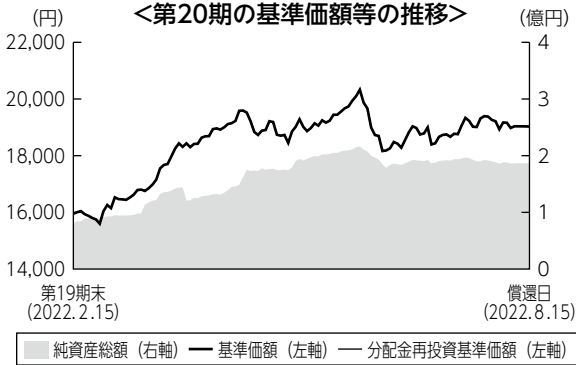
年月日	基準価額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)		株式組入率 比	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2022年2月15日	円 15,952	% -	694,302.08	% -	% 95.1	% 0.2
2月末	16,046	0.6	699,647.16	0.8	95.5	0.2
3月末	18,436	15.6	804,637.14	15.9	88.9	0.2
4月末	18,883	18.4	833,644.31	20.1	92.8	0.2
5月末	19,444	21.9	861,317.34	24.1	94.1	-
6月末	18,977	19.0	833,245.02	20.0	94.8	-
7月末	19,264	20.8	855,276.94	23.2	93.8	-
(償還日) 2022年8月15日	(償還価額) 19,028.88	19.3	859,370.48	23.8	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■設定以来の運用経過（2012年11月9日から2022年8月15日まで）

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 「第20期の基準価額等の推移」の分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 「設定以来の基準価額等の推移」の基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当期は世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を高位に組み入れ、株式要因および為替要因がともにプラスに寄与したことで基準価額は上昇しました。株式については、特に「送配電設備」や「石油・ガス貯蔵・配送」などの銘柄が上昇し、プラス寄与となりました。為替については、米ドルが対円で上昇したほか、豪ドル、カナダドルなども上昇し、基準価額にプラス寄与しました。

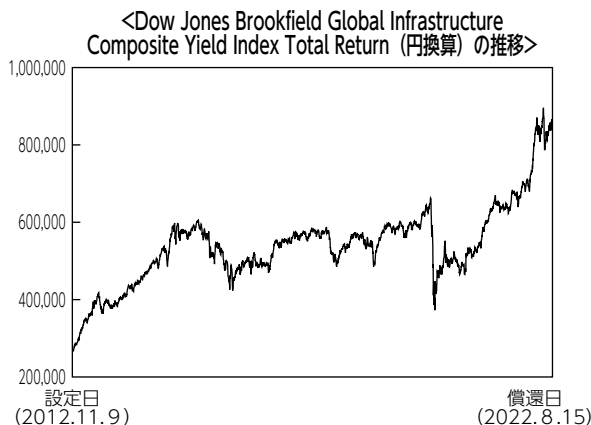
設定来では、マザーファンドを概ね高位に組み入れ、株式要因および為替要因ともにプラス寄与し基準価額は上昇しました。特に、「通信」や「水道」などのセクターの銘柄が上昇し、プラス寄与となりました。為替については、米ドルやユーロ、英ポンドなど主要投資通貨が対円で上昇したことで、基準価額にプラスに寄与しました。

## 設定来の投資環境

設定来、インフラ株式市場は世界的なインフラ需要を背景に堅調な動きとなりました。特に北米でのシェール革命によるパイプラインへの需要が大きく膨らんだことやデジタル通信の拡大でデータセンターや通信インフラなどへの需要が急増したことを背景に堅調な動きとなりました。期中、新型コロナウイルスの発現により、空港など交通インフラの需要が低迷したものの、景気浮揚のためのインフラ投資計画や経済活動の正常化の動きから最高値を更新する展開となりました。

当期は、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて投資家のリスク回避の動きから下落する場面もあったものの、原油価格などの商品市況の高騰を受けて「石油・ガス貯蔵・配送」や「送配電設備」などが上昇したほか、「通信」や「有料道路」なども上昇しました。インフレ高騰を受けた各国中央銀行の金融引き締めを嫌気してマイナス圏となる場面もあったものの、景気後退懸念を背景に金利が低下したことから期末にかけて反発しました。

設定来の為替市場は、当初80円近辺だった米ドル円相場はアベノミクス相場で米ドル高が進み100円台を回復すると、2015年半ばには米国の利上げから125円台に上昇しました。2016年に世界経済の減速懸念やブレグジットなどから一時100円台に下落し、その後は110円を挟んだ動きとなりました。2022年に入ると米国の利上げ観測から上昇し、償還時点では130円台の動きとなりました。他の主要通貨も日銀が金融緩和を維持するなか対円で上昇しました。



## 設定来のポートフォリオについて

### ●当ファンド

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として世界のインフラ関連企業が発行する上場株式等に実質的に投資しました。設定来、概ねマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

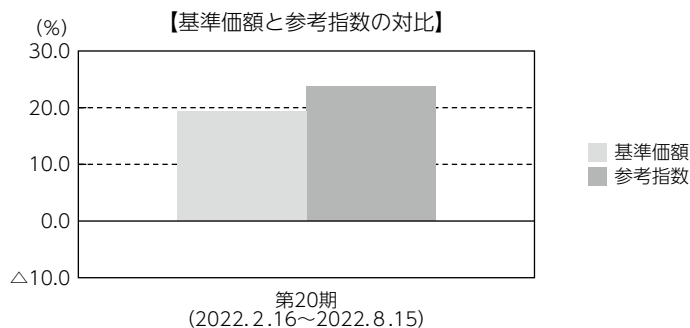
### ●世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド

高配当利回りの安定的な実現と長期的な成長が見込めるピュア（純粋）なインフラ企業を重点的に選択しポートフォリオ構築を行いました。セクター別では、パイプラインへの投資が見込まれた北米の「石油・ガス貯蔵・輸送」やデータ通信の拡大の恩恵を受ける「通信」などのセクターに注目して運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	(2022年2月16日 ～2022年8月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	172円	0.933%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,459円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 90)	(0.489)	
(販売会社)	( 77)	(0.417)	
(受託会社)	( 5)	(0.028)	
(b) 売買委託手数料	5	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 5)	(0.026)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	11	0.058	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 11)	(0.058)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.024	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	( 3)	(0.016)	
(その他)	( 1)	(0.007)	
合計	192	1.041	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

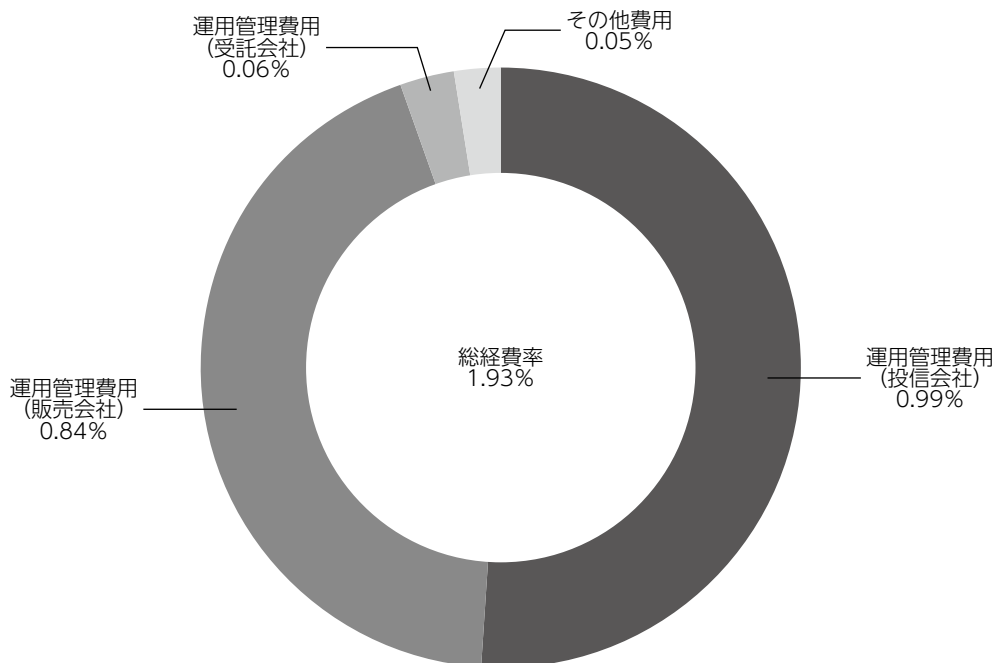
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年2月16日から2022年8月15日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド	千口 31,195	千円 132,350	千口 52,682	千円 233,126

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	18,453,316千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,819,834千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.03

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2022年2月16日から2022年8月15日まで）

### 【新光世界インフラ株式ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.000655	百万円 0.000655	% 100.0	百万円 0.000655	百万円 0.000655	% 100.0

### 【世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.029681	百万円 0.029681	% 100.0	百万円 0.029681	百万円 0.029681	% 100.0

平均保有割合 0.8%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行です。

## ■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	
	□	数
世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド		千口 21,486



## ■投資信託財産の構成

2022年8月15日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	188,292 千円	100.0 %
投 資 信 託 財 産 総 額	188,292	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年8月15日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	188,292,321円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	188,292,321
(B) 負 債	1,700,683
未 払 解 約 金	201,234
未 払 信 託 報 酬	1,499,404
未 払 利 息	45
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	186,591,638
元 本	98,057,092
償 還 差 損 益 金	88,534,546
(D) 受 益 権 総 口 数	98,057,092口
1万口当たり償還価額(C/D)	19,028円88銭

(注) 期首における元本額は50,800,673円、当期中における追加設定元本額は111,255,963円、同解約元本額は63,999,544円です。

## ■損益の状況

当期 自 2022年2月16日 至 2022年8月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△673円
受 取 利 息	146
支 払 利 息	△819
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,840,749
売 買 益	20,725,285
売 買 損	△7,884,536
(C) 信 託 報 酬 等	△1,499,404
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	11,340,672
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,684,697
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	72,509,177
(配 当 等 相 当 額)	(74,870,033)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,360,856)
(G) 合 計(D+E+F)	88,534,546
償 還 差 損 益 金(G)	88,534,546

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 信託財産の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用は、当期は世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド403,220円で、委託者報酬から支弁しております。

## ■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年11月9日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年8月15日		資産総額	188,292,321円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	1,700,683円
				純資産総額	186,591,638円
受益権口数	10,000,000口	98,057,092口	88,057,092口	受益権口数	98,057,092口
元本額	10,000,000円	98,057,092円	88,057,092円	1万口当たり償還金	19,028円88銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	13,733,123円	16,733,889円	12,185円	320円	3.20%
第2期	22,419,818	29,295,816	13,067	330	3.30
第3期	23,411,908	33,972,792	14,511	360	3.60
第4期	29,947,677	48,899,785	16,328	360	3.60
第5期	32,898,228	59,915,660	18,212	360	3.60
第6期	33,879,956	60,813,367	17,950	370	3.70
第7期	36,164,734	47,073,286	13,016	380	3.80
第8期	34,597,868	47,086,313	13,610	300	3.00
第9期	31,401,694	45,906,314	14,619	330	3.30
第10期	19,071,717	28,413,583	14,898	310	3.10
第11期	17,175,168	22,972,258	13,375	300	3.00
第12期	19,010,092	27,176,233	14,296	340	3.40
第13期	17,165,316	23,660,655	13,784	330	3.30
第14期	24,711,205	33,963,863	13,744	320	3.20
第15期	24,510,216	39,419,436	16,083	350	3.50
第16期	36,711,482	47,685,691	12,989	370	3.70
第17期	45,800,897	59,313,564	12,950	330	3.30
第18期	55,811,447	81,895,416	14,674	340	3.40
第19期	50,800,673	81,036,088	15,952	370	3.70

## 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	19,028円88銭
----------------	------------

### 償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは販売会社までお問い合わせ下さい。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■当ファンドが投資対象とする「世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド」において、有価証券の運用指図に係る権限の全部または一部の委託先について、以下の変更を行いました。

・委託先を「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」から「マッコリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド」に変更しました。

なお、「マッコリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド」は、上記の運用の指図に関する権限のうち、株式等の投資判断の一部について、グループ会社である「マッコリー・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ（マッコリー・インベストメント・マネジメント・ビジネス・トラストの1シリーズ）」に再委託します。

当該変更は、AMPグループ・ホールディングス・リミテッドが事業再編により上記ファンドを所管する部門をマッコリー・アセットマネジメント・ホールディングス・ピーティーワイ・リミテッドに売却したことに伴うものです。なお、当該変更により、運用方針や運用方法が変更されるものではありません。

(2022年7月15日)

# 世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド

## 運用報告書

第12期（決算日 2022年8月15日）

（計算期間 2021年8月17日～2022年8月15日）

世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。株式等の銘柄選定にあたっては、市況動向や、個別企業のキャッシュフロー安定性、成長性、流動性、配当等を勘案して投資を行います。有価証券の運用指図に係る権限の全部または一部を、マッコリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに委託します。なお、マッコリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（株式等の投資判断の一部）を、グループ会社であるマッコリー・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ（マッコリー・インベストメント・マネジメント・ビジネス・トラストの1シリーズ）に再委託します。
主要投資対象	新興国および日本を含む世界各国のインフラ関連企業が発行する上場株式（預託証券を含みます。）、株式に類似する権利およびインフラ関連の上場投資信託証券（以下総称して「株式等」といいます。）。
主な組入制限	株式等への投資割合には制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)		株式組入率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
8期 (2018年8月15日)	26,210	2.2%	567,723.36	1.2%	93.0%	4.5%	32,615 百万円
9期 (2019年8月15日)	26,834	2.4%	559,159.23	△1.5%	94.7%	2.4%	24,333
10期 (2020年8月17日)	27,084	0.9%	517,001.91	△7.5%	96.5%	0.9%	20,677
11期 (2021年8月16日)	32,799	21.1%	641,979.38	24.2%	97.1%	0.2%	18,957
12期 (2022年8月15日)	45,296	38.1%	859,370.48	33.9%	95.8%	—	18,665

(注1) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total ReturnをアセットマネジメントOneが円換算したものです。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Returnは、公表している機関の知的財産です。同機関は、当該指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。同機関はファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません（以下同じ）。

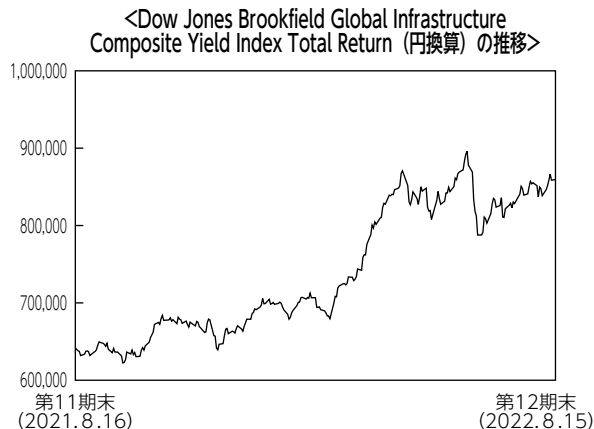
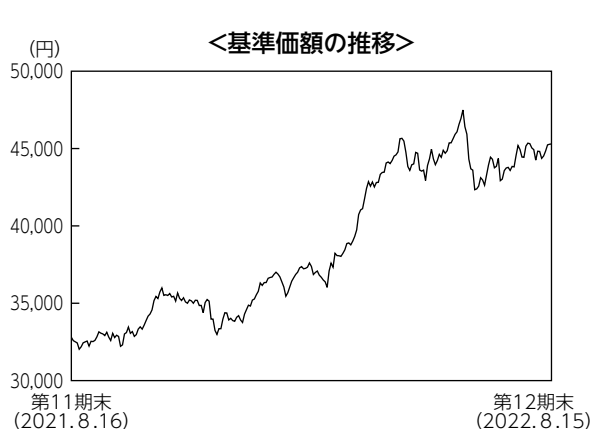
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 受 益 証 券、 投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 8 月 16 日	円 32,799	% -	641,979.38	% -	% 97.1	% 0.2
8 月 末	32,523	△0.8	637,182.62	△0.7	96.5	0.3
9 月 末	33,168	1.1	635,888.03	△0.9	97.7	0.2
10 月 末	35,451	8.1	678,296.17	5.7	97.8	0.2
11 月 末	33,975	3.6	656,942.11	2.3	98.2	0.2
12 月 末	35,544	8.4	692,298.48	7.8	96.5	0.3
2022年 1 月 末	36,651	11.7	696,486.46	8.5	97.1	0.2
2 月 末	37,089	13.1	699,647.16	9.0	97.6	0.2
3 月 末	42,839	30.6	804,637.14	25.3	91.0	0.2
4 月 末	43,952	34.0	833,644.31	29.9	96.5	0.2
5 月 末	45,364	38.3	861,317.34	34.2	96.0	-
6 月 末	44,306	35.1	833,245.02	29.8	96.9	-
7 月 末	45,040	37.3	855,276.94	33.2	95.9	-
(期 末) 2022年 8 月 15 日	45,296	38.1	859,370.48	33.9	95.8	-

(注) 騰落率は期首比です。

## ■当期の運用経過（2021年8月17日から2022年8月15日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり45,296円となり、前期末比で38.1%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界のインフラ関連企業が発行する上場株式等に投資します。銘柄選定では、企業の安定的なキャッシュフロー創出能力などに着目します。

当ファンドの有価証券の運用指図権限の全部または一部をマッコリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに委託しています。当期の株式要因および為替要因がともにプラスに寄与したことで基準価額は上昇しました。

### 投資環境

グローバルインフラ株式市場は、期初、F R B（米連邦準備理事会）のテーパリング懸念やオミクロン株の感染拡大などが重しとなり横ばいで推移しました。年明け以降、F R Bの金融引き締め懸念やロシアのウクライナ侵攻などで下落する場面もあったものの、経済の正常化や商品相場の上昇などを受けて上昇しました。2022年6月半ばにインフレ抑制のため各国中銀が金融引き締め動く中で急落したものの、期末にかけて景気減速懸念で金利が低下したことから反発しました。

為替市場では、前半、F R Bの金融政策の正常化の動きを受けて、米ドルが対円で上昇したほか、商品相場の上昇を受けて資源国通貨のカナダドルなどが上昇する展開となりました。後半は、インフレ高騰を受けてF R Bの金融引き締め観測から米ドル高が進みました。カナダドルや豪ドルなども、商品相場の上昇が続き上昇する展開となりました。一方、欧州通貨は、ロシアのウクライナ侵攻や欧州経済の景気減速懸念などから、対円での上昇幅は小幅にとどまりました。

## ポートフォリオについて

期を通じて概ね株式の組み入れは高位を維持しました。期末では株式等組入比率は95.8%としました。当期の基準価額の騰落率は+38.1%となった一方、当ファンドの参考指数であるDow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) は、同期間で+33.9%となりました。

## 今後の運用方針

各国中銀の金融引き締めにより世界的な景気減速が予想されるなかで、資産クラスとしてのグローバルインフラ株式は、魅力的な利回りを提供するディフェンシブ性資産として投資家需要が継続していくと見えています。引き続き、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資を行ってまいります。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 証 券)	17円 (17) (0)	0.044% (0.044) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 証 券)	25 (25) (0)	0.066 (0.066) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (13) (3)	0.040 (0.033) (0.007)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	58	0.149	
期中の平均基準価額は38,773円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2021年8月17日から2022年8月15日まで)

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 7,442.24 (-)	千アメリカ・ドル 24,611 (△249)	百株 18,454.84	千アメリカ・ドル 53,085
	カ ナ ダ	百株 1,225.93 (-)	千カナダ・ドル 4,905 (-)	百株 7,339.14	千カナダ・ドル 28,656
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 11,946 (-)	千オーストラリア・ドル 13,129 (-)	百株 23,208.63	千オーストラリア・ドル 16,468
	香 港	百株 1,905 (-)	千香港・ドル 14,564 (-)	百株 66,209.04	千香港・ドル 16,499
	イ ギ リ ス	百株 4,489.26 (-)	千イギリス・ポンド 5,612 (-)	百株 3,473.51	千イギリス・ポンド 3,915
	ス イ ス	百株 - (-)	千スイス・フラン - (-)	百株 176.61	千スイス・フラン 2,881
国	ユ	百株 - (-)	千ユーロ - (-)	百株 105.34	千ユーロ 1,153
	フ ラ ン ス	1,251.84 (-)	11,026 (-)	1,246.47	12,451
	ド イ ツ	31.63 (-)	93 (△15)	404.26	1,185
	ス ペ イ ン	3,037.89 (3,671.65)	692 (-)	4,837.15	2,203
	イ タ リ ア	26,327.29 (-)	15,358 (△41)	11,525.49	6,742

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。



## (2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
アメリカ AMERICAN TOWER CORP	千口 (-)	千アメリカ・ドル (-)	千口 (-)	千アメリカ・ドル 362 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	24,665,786千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,651,121千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.39

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

### ■利害関係人との取引状況等 (2021年8月17日から2022年8月15日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.029681	百万円 0.029681	% 100.0	百万円 0.029681	百万円 0.029681	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行です。

### ■組入資産の明細

#### (1) 外国株式

銘 柄	期 首(前期末)	当 期		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
AMERICAN ELECTRIC POWER	-	75.41	782	104,062		電力
PINNACLE WEST CAPITAL CORP	425.27	-	-	-		電力
ONEOK INC	-	184.75	1,188	158,083		石油・ガス・消耗燃料
SEMPRA ENERGY	911.19	381.5	6,347	843,962		総合公益事業
CMS ENERGY CORP	-	107.23	747	99,338		総合公益事業
CENTERPOINT ENERGY INC	3,691.36	-	-	-		総合公益事業
GRUPO AEROPORTUARIO DEL SURESTE SAB DE CV ADR	23.94	-	-	-		運送インフラ
EVERSOURCE ENERGY	-	561.43	5,227	695,097		電力
NISOURCE INC	2,508.81	1,542.64	4,803	638,758		総合公益事業
PPL CORPORATION	-	951.42	2,881	383,199		電力
EDISON INTERNATIONAL	781.88	620.28	4,388	583,536		電力

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
<b>(アメリカ)</b>	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
WILLIAMS COS INC	5,099.98	1,889.59	6,454	858,300	石油・ガス・消耗燃料
KINDER MORGAN INC/DELAWARE PLAINS GP HOLDINGS LP	1,637.88 7,687.1	5,440.56 -	10,168 -	1,352,093 -	石油・ガス・消耗燃料 石油・ガス・消耗燃料
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	22,767.41 9銘柄	11,754.81 10銘柄	42,990 -	5,716,432 <30.6%>
<b>(カナダ)</b>	百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
ENBRIDGE INC	3,949.56	3,000.28	16,666	1,734,988	石油・ガス・消耗燃料
TC ENERGY CORP	2,440.41	1,431.23	9,348	973,209	石油・ガス・消耗燃料
GIBSON ENERGY INC	5,071.83	3,183.14	7,881	820,459	石油・ガス・消耗燃料
PEMBINA PIPELINE CORP	2,056.62	655.26	3,144	327,352	石油・ガス・消耗燃料
INTER PIPELINE LTD	1,405.94	-	-	-	石油・ガス・消耗燃料
HYDRO ONE LTD	-	541.24	1,910	198,834	電力
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	14,924.36 5銘柄	8,811.15 5銘柄	38,951 -	4,054,844 <21.7%>
<b>(オーストラリア)</b>	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
APA GROUP	-	4,729.51	5,585	529,175	ガス
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	10,003.77	-	-	-	電力
ATLAS ARTERIA LTD	11,126.5	5,138.13	4,084	386,995	運送インフラ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	21,130.27 2銘柄	9,867.64 2銘柄	9,670 -	916,170 <4.9%>
<b>(香港)</b>	百株	百株	千香港・ドル	千円	
CLP HOLDINGS LTD	-	1,905	12,839	217,889	電力
BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LTD	66,209.04	-	-	-	水道
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	66,209.04 1銘柄	1,905 1銘柄	12,839 -	217,889 <1.2%>
<b>(イギリス)</b>	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
SEVERN TRENT PLC	268.27	137.6	409	66,087	水道
NATIONAL GRID PLC	9,490.5	8,619.54	9,821	1,586,738	総合公益事業
UNITED UTILITIES GROUP PLC	1,092.17	2,241.31	2,511	405,714	水道
SSE PLC	-	955.01	1,707	275,855	電力
PENNON GROUP PLC	564.8	478.03	488	78,924	水道
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	11,415.74 4銘柄	12,431.49 5銘柄	14,938 -	2,413,321 <12.9%>
<b>(スイス)</b>	百株	百株	千スイス・フラン	千円	
FLUGHAFEN ZUERICH AG	176.61	-	-	-	運送インフラ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	176.61 1銘柄	- -銘柄	- -	- <- %>
<b>(ユーロ…ベルギー)</b>	百株	百株	千ユーロ	千円	
ELIA GROUP	105.34	-	-	-	電力
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	105.34 1銘柄	- -銘柄	- -	- <- %>
<b>(ユーロ…フランス)</b>	百株	百株	千ユーロ	千円	
VINCI S.A.	1,009.86	1,204.18	11,320	1,545,134	建設・土木

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	期末		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス) ADP	百株 188.95	百株 -	千ユーロ -	千円 -	運送インフラ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,198.81 2銘柄	1,204.18 1銘柄	11,320 -	1,545,134 <8.3%>
(ユーロ…ドイツ) VANTAGE TOWERS AG	百株 612.71	百株 240.08	千ユーロ 676	千円 92,276	各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	612.71 1銘柄	240.08 1銘柄	676 -	92,276 <0.5%>
(ユーロ…スペイン) SACYR VALLEHERMOSO FERROVIAL SA	百株 -	百株 2,718.03	千ユーロ 643	千円 87,848	建設・土木 建設・土木
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	845.64 1銘柄	2,718.03 1銘柄	643 -	87,848 <0.5%>
(ユーロ…イタリア) ENEL SPA SNAM SPA TERNA SPA ENAV SPA ITALGAS SPA RAI WAY SPA INFRASTRUTTURE WIRELESS ITALIANE SPA	百株 - - - 4,797.47 13,791.5 2,551.99	百株 4,032.18 10,492.12 6,083.97 3,249.41 -	千ユーロ 2,030 5,260 4,465 1,381 -	千円 277,102 718,039 609,514 188,581 -	電力 ガス 電力 運送インフラ ガス 各種電気通信サービス 各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,140.96 3銘柄	35,942.76 6銘柄	20,738 -	2,830,591 <15.2%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	160,526.89 30銘柄	84,875.14 32銘柄	- -	17,874,509 <95.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別(ユーロは国別)株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

## (2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首(前期末)		当期		比率
	□数	□数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) AMERICAN TOWER CORP	千口 1.505	千口 -	千アメリカ・ドル -	千円 -	% -
合計	□数・金額 銘柄数<比率>	1.505 1銘柄<0.2%>	- -銘柄<-%>	- -	- -

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

## ■投資信託財産の構成

2022年8月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	17,874,509	95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	790,718	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	18,665,227	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、18,442,002千円、98.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年8月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=132.97円、1カナダ・ドル=104.10円、1オーストラリア・ドル=94.74円、1香港・ドル=16.97円、1イギリス・ポンド=161.55円、1ユーロ=136.49円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年8月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,665,227,305円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	661,513,598
株 式(評価額)	17,874,509,041
未 収 配 当 金	129,204,666
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	18,665,227,305
元 本	4,120,731,253
次 期 繰 越 損 益 金	14,544,496,052
(D) 受 益 権 総 口 数	4,120,731,253口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	45,296円

(注1) 期首元本額 5,779,837,361円  
追加設定元本額 350,473,344円  
一部解約元本額 2,009,579,452円

(注2) 期末における元本の内訳  
ワールド・インフラ好配当株式ファンド(毎月決算型) 3,371,727,538円  
ワールド・インフラ好配当株式ファンド(成長型) 749,003,715円  
期末元本合計 4,120,731,253円

## ■損益の状況

当期 自2021年8月17日 至2022年8月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	746,785,205円
受 取 配 当 金	746,722,275
受 取 利 息	2,018
そ の 他 収 益 金	119,915
支 払 利 息	△59,003
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,006,809,779
売 買 益 損	5,326,226,431
買 買 損	△319,416,652
(C) そ の 他 費 用	△7,384,625
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	5,746,210,359
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	13,177,213,664
(F) 解 約 差 損 益 金	△5,544,504,627
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,165,576,656
(H) 合 計(D+E+F+G)	14,544,496,052
次 期 繰 越 損 益 金(H)	14,544,496,052

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■有価証券の運用指図に係る権限の全部または一部の委託先について、以下の変更を行いました。

・委託先を「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」から「マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド」に変更しました。

なお、「マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド」は、上記の運用の指図に関する権限のうち、株式等の投資判断の一部について、グループ会社である「マッコーリー・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ（マッコーリー・インベストメント・マネジメント・ビジネス・トラストの1シリーズ）」に再委託します。

当該変更は、AMPグループ・ホールディングス・リミテッドが事業再編により上記ファンドを所管する部門をマッコーリー・アセットマネジメント・ホールディングス・ピーティーワイ・リミテッドに売却したことに伴うものです。なお、当該変更により、運用方針や運用方法が変更されるものではありません。

(2022年7月15日)